

令和6年度 第1回 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

開催日時	令和6年8月21日(水) 14:00～15:40
開催場所	大和高田市役所 5階 会議室(6・7)
出席者12名 (五十音順)	<p>尾崎 和雄 委員(大和高田市公共職業安定所 所長)</p> <p>勝井 康晴 委員(大和高田商工会議所 専務理事)</p> <p>杉村 孝則 委員(奈良県農業協同組合 新庄営農経済センター 所長)</p> <p>俵本 和実 委員(南都銀行高田エリア エリア統括長兼支店長)</p> <p>会 長 鶴谷 将彦 委員(奈良県立大学 地域創造学部 准教授)</p> <p>長野 美裕 委員(公募市民)</p> <p>姫嶋 直樹 委員(公募市民)</p> <p>副会長 増田 武雄 委員(大和高田市町総代連合会 会長)</p> <p>村島 昭代 委員(大和高田市民生児童委員協議会連合会 児童福祉部会 部長)</p> <p>本村 秀史 委員(連合奈良中和地域協議会 事務局長)</p> <p>奥 亮太 委員(副市長)</p> <p>梶木 義敏 委員(教育長)</p>
案 件	<p>1 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)制度の状況報告について</p> <p>2 大和高田市の人口動態について</p> <p>3 第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について</p> <p>4 第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について</p> <p>5 その他</p>
配布資料	<p>【資料1】 企業版ふるさと納税の状況報告について</p> <p>【資料2】 大和高田市の人口動態について(令和6年8月)</p> <p>【資料3】 第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について</p> <p>【資料4】 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的考え方(附属資料)</p> <p>【附属1】 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱</p> <p>【附属2】 令和6年度 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議(各回予定)</p> <p>【附属3】 第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図(計画等)</p> <p>○大和高田市まちづくりの指針</p> <p>○第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略</p> <p>○大和高田市人口ビジョン(令和2年3月策定)</p>

以下、議事要旨

【全体】

○令和6年度 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議について

今年度は、次期総合戦略の改訂年度となるため、「第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証とあわせて、次期総合戦略の改訂につきましても、委員のみなさまからご意見を頂戴したい旨、ご説明いたしました。

【案件1】 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度の状況報告について

（ご意見要旨）

○ 現在、企業版ふるさと納税を活用し、社会実験を行っている「ふれっば」について、評価の判断基準はどのようになっているのか。

⇒ 旧南都銀行高田支店跡地を、通称「ふれっば」と名付け、社会実験を行っています。市役所がある大中エリアと図書館や公民館がある西町エリアには、行政機能が集約しているので、将来的には、複合施設としての運営等を視野に入れ、民間の方からアイデアを出していただき、どのように活用していくのかを考察しています。

そのような観点で申し上げますと、数字としては目標値を表現することは難しいですが、中長期的な視点で民間の方々にご利用していただきたいと考えています。

○ 市への企業版ふるさと納税として、人材派遣型ということで、専門知識やノウハウを持たれた民間の方が市役所で働かれているが、仕事内容についてお聞きしたい。また、魅力発信ができたかどうかの効果検証の基準は、どのようにして測るのか。

⇒ 広報広聴課の観光交流系の業務に従事していただいています。姉妹都市であるリズモー市の業務では、資料の見せ方や、映像の映し方について、本市の職員が学ばせていただく良い機会となりました。また効果について、測るのは難しいのですが、最終的にはホームページの閲覧件数や、アンケート調査で、興味関心を持っていただいた方の数などで測ることになると思っています。

○ 市の魅力として何を発信していくのか、魅力発信の方針についてお聞かせいただきたい。

⇒ 観光で奈良県の中で勝負することは本市としては大変厳しいと感じています。よって春の高田千本桜、夏の奥田蓮取り行事等の地域の資源を上手く活用しながら、人を誘致できるように考えています。一方で姉妹都市であるリズモー市について、通常の観光地ではない概念の魅力もありますので、そういった部分も発信しながら本市に関心を持っていただけるように上手く発信していければと考えています。

○ 企業版ふるさと納税はいつまで続くのか。新規企業へはどのように PR 活動を行っているのか。市として積極的に行っている活動があれば教えてほしい。

⇒ 企業版ふるさと納税の制度は、国の制度であり、現時点では今年度末までとなっており、確定はしていませんが、期限が延長される可能性が高いのではないかと考えています。また新たな企業への PR について、奈良県と協力して実施することが効果的と考えています。

○ 企業版ふるさと納税については、新規企業の獲得も重要であるが、寄附して下さった企業に対して、丁寧にヒアリング等することも大切だと考える。

【案件 2】第 2 期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について

〈基本目標 I〉 本市における安定した雇用を創出する

地域産業の振興

(ご意見要旨)

○ ふるさと納税について、もっと PR すれば税収が上がるのではないか。

⇒ PR については、本市の返礼品をポータルサイト上で、見つけていただきやすいように、また興味を持っていただけるように、写真撮影会やポータルサイト掲載のテクニク講習などのセミナーの開催を行いました。今年度も同様の取り組みを検討しており、地場産品が目につき選んでいただけるように、そしてより多くの寄附を集められるよう取り組みは継続していきたいと考えています。

○ KoCo-Biz の相談件数について、相談件数は増えているが、委託金額が非常に高いと聞いている。相談件数が増えるのは良いことだが、具体的に見える効果について教えてほしい。また効果を出すために工夫していることがあればお聞かせいただきたい。

⇒ KoCo-Biz へ相談された事業者へのアンケート調査によると、売上が増加した事業者の約半数が KoCo-Biz の影響があったと回答していただいていますので、一定の効果があったとは言えますが、目に見えての効果として提示することは難しいです。効果を出すための工夫としましては、広く PR することを目的とし、KoCo-Biz マルシェを秋に開催いたしました。今後も定期的に事業者アンケート等を実施し、施策につなげていきたいと思っています。

○ 農業法人数について、目標値が3法人となっているが、あと1法人、立ち上がることは確定しているのか。また軟弱野菜のPRについて、栽培の普及と出荷につとめるとあるが、各行政で進めている地域計画との連携につながるのか教えてほしい。

⇒ 法人数について、立ち上がるものが確定している法人は現時点ではありません。担い手不足、高齢化となっていますので、都市近郊型農業では法人というのは難しいと感じていますが、地域計画に基づき、認定農業者や担い手に農地を集めて、特産野菜の量を確保していきたいと考えています。

地元雇用の創出

○ 雇用創出について、人に住んでいただければ、地域の中小企業の人手不足解消につながるのではないかと思うが、人を呼び込む取り組みがあれば教えてほしい。

⇒ 事業所の設置奨励金や雇用の促進奨励金を幅広く使っていただけるように条例改正を実施しました。今後はさらにPRしていきたいと考えています。また人手不足については、市内事業者と高校のマッチングも好評を得ておりますので、そのような取り組みも継続して行っていきたいと思っています。

⇒ 企画政策部担当で申し上げますと、人口動態を見てわかるように開発があれば人口が増えています。今、本市にないのは空きスペースです。地籍調査という形で境界をはっきりさせれば、土地が流通するであろうということも見込み、新たな係を作って動いています。また空き家対策についても、少しずつ進めている状況です。

- 企業誘致の推進が市は困難であるという話が出たが、確かに場所がない等あるとは思いますが、一方で、御所市は企業誘致している。市は企業誘致について、どのように進んでいくのか方向性について聞かせてほしい。
 - ⇒ 今現在、奥田地域に工業系ゾーンを新たに設けて、京奈和自動車道の御所インター付近に、近隣の葛城市や橿原市と広大な工業地域を作ろうと計画しています。それに沿う形で、面積にすれば少ないですが、工業系ゾーンを位置づけて、今後、県と協力しながら進めていく予定をしています。

- 雇用の創出に関して、市は他機関との連携はどのように考えているか聞かせてほしい。
 - ⇒ 令和6年3月に商工会議所、日本政策金融公庫奈良支店とともに大和高田事業承継ネットワークを設立し、事業承継支援に関する覚書を締結しました。そして今年度4月から毎月、事業承継個別相談会を実施しています。講師を招き開催した企業承継セミナーも好評でしたので、再度、年内に実施予定です。また商店街にも要望がありましたので、出前講座も実施しています。しかしまだまだよく分からないという事業者も多いので、まずは啓発活動に力を入れていきたいと考えています。

- 人手不足について、全年齢が人手不足ではなく、若年層の人手不足である。非常に優秀で健康な高齢者はたくさんいるが、企業の募集では、年齢制限があり、面接まで進むことができないのが現状である。年齢関係なく、高齢者を採用する企業が増えることで、労働力不足が解消できる企業も多くあるのではと考える。また労働力不足解消について、定着がかなり重要である。

- 企業誘致の推進については、既存の企業の人材確保がさらに難しくなることにもつながるので、少し慎重に考えないといけない。

〈基本目標Ⅱ〉 大和高田への新しいひとの流れをつくる

移住・定住の促進

(ご意見要旨)

- UIJ ターンについて、市のホームページ等で情報を得たりすると思うが、ホームページは、UIJ ターン者向けに充実しているのか。

⇒ 本市へ戻っていただくための独自支援自体がほぼない状態ですので、ホームページについて充実できるものがない状況です。

○ 移住定住について、工夫して、明確に行う必要があるのではないか。奈良県内では、東京からの移住者だけでなく、大阪また近畿圏から市に転入していただくには、どのようにしたら良いか考えている自治体もあるので、移住に特化した取り組みが必要だと思う。

本市への愛着を育む取組の推進

質問等、特になし

魅力発信の強化

(ご意見要旨)

○ 市のホームページを検索すると、事務的なことばかりが出てきて、見ていて全くワクワクせず、市の魅力が何も感じられない。また市情報の発信手段数について、各ツールの登録者数が何人なのか記載していただきたい。将来的には紙媒体をなくしていくべきと考えるので、それに向けた施策をしていただきたい。

⇒ ホームページの工夫については、上手く進めることが可能かどうか、さっそく指示を出したいと思います。そして、各ツールについては、公式 LINE の登録者数が約 9,000 人、YouTube チャンネルについては、千本桜と蓮取り行事が 395 回の再生数でして、閲覧数も低く、ほとんど機能していない状態です。情報発信の媒体を何とか増やして羽を広げた状態です。今後これらの数字につきましては、資料に細かく掲載させていただきたいと思いますし、有効に手段を活用しながら魅力発信に努めていきたいです。

全体として

(ご意見要旨)

○ 指標について、目標値の設定や、○△などで評価していますが、これは必要なのか。数字そのものは客観性の基準として必要だと思うが、数字だけでは測ることができないものもあると思う。次期の計画策定でも、このような○△等の評価はつくのか。

相談者や利用者の声や、関わっている職員の所感等が反映されていれば、より分かりやすいと思う。

⇒ 国の総合戦略におきましても目標年度を決め、指標（KPI）を定めています。よって地方版においても、指標を設定することが、大原則になっておりますので、次期総合戦略を策定するにあたっては、指標の設定はいたします。ご指摘の通り、その指標が目的に対して、どのような効果を及ぼしているのか等、設定が難しいところではございますので、次期戦略において、指標の設定についてはご意見なども踏まえながら考えていきたいと思っています。

【案件4】第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂

今年度は、国のこれまで取り組んできた地方創生への取組の継続を図るとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」を踏まえ、デジタルの力を活用してさらなる取組の強化を図るため、第2期「大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、（仮称）大和高田市デジタル田園都市構想総合戦略を策定します。デジタルの力の活用といった観点も踏まえることで、さらなる地方創生の加速化、進化を図ってまいりたいと考えております。

【案件5】その他

第2回まち・ひと・しごと創生会議開催についてのご案内

（以上）